

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,886,398	△35.1	5,400	△89.2	1,547	△97.2	20,008	△44.3
21年3月期第2四半期	2,905,109	—	50,001	—	55,502	—	35,912	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.21	16.12
21年3月期第2四半期	29.10	28.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,265,263	396,982	16.4	298.84
21年3月期	2,312,958	355,503	13.8	256.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 371,612百万円 21年3月期 318,991百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	1.00	5.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,020,000	△22.2	35,000	△32.7	22,000	△34.6	27,000	42.1	21.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、7～9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、7～9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	1,233,852,443株	21年3月期	1,233,852,443株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	403,881株	21年3月期	395,306株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	1,233,452,207株	21年3月期第2四半期	1,233,554,770株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりません。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成21年4月30日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日平成21年10月29日公表の「業績予想の修正 及び 優先株式配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—	7.50			
22年3月期（予想） 第一回Ⅲ種優先株式			—	0.00	7.50

(注) 本日公表「第一回Ⅲ種優先株式の普通株式への転換完了に関するお知らせ」にて記載のとおり、本日開催の取締役会において、第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却することを決議いたしました。  
これに伴い、平成21年4月30日に公表いたしました、第一回Ⅲ種優先株式に係る平成22年3月期の期末配当予想を修正しております。  
詳細は、本日公表の「業績予想の修正 及び 優先株式配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第2四半期累計期間（平成21年4月～9月）は、平成20年秋のリーマンショック以降の世界実体経済の悪化、金融資本市場の混乱の影響を受けてのスタートとなりました。未だ世界経済が景気回復局面に入ったと判断できる状況にはないものの、各国がG20金融サミットをはじめとする機会をとらえ歩調をあわせて相次いで打ち出した金融資本市場安定化策と景気刺激策の一定の効果は見られました。主要各国の金融市場は落ち着きを取り戻しつつあり、米国においても一部金融業の収益・業績が回復傾向にあります。実体経済面でも、拡大する内需を原動力に中国・インドなど一部新興国が比較的早い立ち直りの兆しを示し、資源・エネルギーマーケットの回復基調に寄与するとともに、各国小売業・一般消費財メーカーなどの業績においても在庫調整の一巡、生産の下げ止まりと相まって底入れ基調がスタートしました。しかしその一方で、欧米先進諸国の雇用環境や企業の設備投資意欲は上向いておらず、先行きについては依然不透明感が残ります。

日本経済も最悪期を脱し、緩やかな回復基調に入ってきたという見方もあるものの、大幅な内需拡大への期待は難しいマクロ環境に加えて、足元では過度の円高進行の懸念も台頭しており、景気の本格回復に向けての牽引役が明確になっていません。斯様な状況下、設備投資に対する企業の姿勢は未だ弱含みであり、民間需要が今後自律的回復軌道に乗るのか予断を許しません。

#### 当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	連結売上高は、エネルギー・金属部門では資源価格の下落や取扱い数量の減少、生活産業部門では価格下落による食料資源取引の減少、機械部門ではロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引が減少したことなどにより、1兆8,863億98百万円と前年同期比35.1%の減収となりました。
売上総利益	自動車取引の減少や、海外肥料関連事業及びエネルギー・金属取引の減益などにより、前年同期比585億51百万円減少の851億10百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前年同期比446億1百万円減少の54億円となりました。
経常利益	金利低下に伴う受取利息の減少や、鉄鋼関連会社やLNG事業会社の減益などに伴う持分法による投資利益の減少により、前年同期比539億55百万円減少の15億47百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益232億52百万円、貸倒引当金戻入額25億70百万円など合計273億18百万円を計上し、また、特別損失として関係会社等整理・引当損18億円や、減損損失13億34百万円、投資有価証

券等評価損 12 億 58 百万円など合計 45 億 20 百万円を計上した結果、特別損益合計は 227 億 98 百万円の利益となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益（累計）243 億 45 百万円から、法人税、住民税及び事業税 36 億 22 百万円、法人税等調整額 3 億 72 百万円の損失を計上し、少数株主利益 3 億 42 百万円を控除した結果、四半期純利益（累計）は前年同期比 159 億 4 百万円減少の 200 億 8 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

#### 機械

ロシア・NIS 及び中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は 4,829 億 98 百万円と前年同期比 24.8%の減収となりました。営業損益も前年同期比 164 億 74 百万円減少し、7 億 62 百万円の営業損失となりました。

#### エネルギー・金属

資源価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は 4,205 億 42 百万円と前年同期比 55.4%の減収となりました。営業利益も前年同期比 130 億 32 百万円減少し、54 億 81 百万円となりました。

#### 化学品・機能素材

メタノールなどの価格下落及び取扱い数量の減少により、売上高は 2,575 億 24 百万円と前年同期比 36.3%の減収となりました。営業利益も前年同期比 86 億 14 百万円減少し、1 億 99 百万円となりました。

#### 生活産業

価格下落による食料資源取引の減少により、売上高は 6,927 億 33 百万円と前年同期比 20.1%の減収となりました。営業利益も海外肥料関連事業の減益などにより、前年同期比 91 億 32 百万円減少し、22 百万円となりました。

#### その他事業

売上高は 325 億 98 百万円と前年同期比 31.1%の減収となりましたが、前期における不動産評価損の影響などにより、営業利益は前年同期比 25 億 50 百万円良化し、2 億 39 百万円となりました。

平成 21 年 9 月 30 日現在の企業集団の状況は次のとおりであります。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社375社、関連会社180社の計555社（うち、連結対象会社520社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成21年9月30日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輪、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子）</li> <li>・ 双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子）</li> <li>・ 双日マリナンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子）</li> <li>・ 日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子）（※2）</li> <li>・ ㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子）（※1）</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子）</li> <li>・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）</li> <li>・ テクマトリックス㈱（ITシステム・コンサルティング業 関連）（※1）</li> <li>・ さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 関連）（※1）</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 97社（国内 17社、海外 80社） 関連会社 50社（国内 10社、海外 40社）</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー開発事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子）</li> <li>・ 双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子）</li> <li>・ 東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子）</li> <li>・ Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子）</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子）</li> <li>・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子）</li> <li>・ ㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連）</li> <li>・ エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連）</li> <li>・ アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連）（※1）</li> <li>・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連）</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連）</li> <li>・ ETH Bioenergia S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連）</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 45社（国内 11社、海外 34社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化 学 品 ・ 機 能 素 材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子）</li> <li>・ 双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品の貿易・販売 子）</li> <li>・ プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）（※1）</li> <li>・ 双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子）</li> <li>・ P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）</li> <li>・ P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連）</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 34社（国内 15社、海外 19社） 関連会社 30社（国内 9社、海外 21社）</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材㈱（総合建材販売 子）</li> <li>・ 双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子）</li> <li>・ 双日ミートアンドアグリ㈱（畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子）</li> <li>・ 第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子）</li> <li>・ 双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子）</li> <li>・ 双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子）</li> <li>・ 双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子）</li> <li>・ 双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子）</li> <li>・ シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子）</li> <li>・ 双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子）</li> <li>・ 双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子）</li> <li>・ 双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子）</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子）</li> <li>・ Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子）</li> <li>・ フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連）（※1）</li> <li>・ ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連）</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連）</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連）</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 58社（国内 27社、海外 31社） 関連会社 36社（国内 12社、海外 24社）</p>
そ の 他 事 業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日九州㈱（国内地域法人 子）</li> <li>・ 双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子）</li> <li>・ 双日インシュアランス㈱（保険代理業 子）</li> <li>・ 双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子）</li> <li>・ ニュー・リアル・クリエイション㈱（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子）</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子）</li> <li>・ ㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連）（※1）</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 82社（国内 49社、海外 33社） 関連会社 19社（国内 8社、海外 11社）</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。  ※ 第1四半期連結会計期間より、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 59社（海外 59社） 関連会社 19社（海外 19社）</p>

注（※1） 関係会社のうち、平成21年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱、テクマトリックス㈱(ジャスダック)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の7社であります。  
（※2） 日商エレクトロニクス㈱は、平成21年8月29日に上場廃止となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 連結バランスシートの状況

当第2四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金が機械や金属資源取引の取扱高減少などにより前期末比451億4百万円減少し、たな卸資産も投資不動産への振替及び肥料の減少などにより前期末比504億40百万円減少しました。現金及び預金は前期末比258億59百万円増加しましたが、総資産は前期末比476億95百万円減少の2兆2,652億63百万円となりました。

負債については、コマーシャル・ペーパーや社債の償還による減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前期末比891億74百万円減少の1兆8,682億80百万円となりました。また、資金調達については、本年度を初年度とする新中期経営計画「Shine 2011」においても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行は、発行市場が未だに昨年の金融危機以降の影響から完全には回復しておらず難しい状況ではありますが、当社は平成20年9月に組成した1,000億円の長期コミットメントライン参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性を確保しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は149%、長期調達比率は69%となりました。

純資産については、株主資本では配当支払に伴う減少があったものの、当第2四半期純利益（累計）の積み上がりにより、前期末比186億48百万円増加の4,731億39百万円となりました。評価・換算差額等では株価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が前期末比80億90百万円増加し、為替換算調整勘定も前期末比239億55百万円増加となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比414億79百万円増加の3,969億82百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比667億97百万円減少の7,985億32百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.15倍となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 90円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$55

なお、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年4月30日付当社「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました、平成22年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正 及び 優先株式配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は75百万円、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は68百万円であります。

③ 追加情報

第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ390百万円、土地へ405百万円、投資不動産へ21,265百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の賃貸中不動産につきましても保有目的を見直しの上、建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,488	421,629
受取手形及び売掛金	477,293	522,397
有価証券	5,593	2,123
たな卸資産	332,459	382,899
短期貸付金	7,785	9,375
繰延税金資産	20,275	15,821
その他	121,213	129,237
貸倒引当金	△10,173	△10,312
流動資産合計	1,401,936	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,418	101,077
減価償却累計額	△46,531	△44,323
建物及び構築物（純額）	56,886	56,753
機械装置及び運搬具	160,220	161,374
減価償却累計額	△75,353	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	84,867	87,664
土地	51,700	50,154
建設仮勘定	12,578	10,710
その他	14,732	13,931
減価償却累計額	△9,993	△9,495
その他（純額）	4,739	4,436
有形固定資産合計	210,771	209,720
無形固定資産		
のれん	56,171	60,685
その他	61,504	54,170
無形固定資産合計	117,676	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	346,691	351,466
長期貸付金	28,121	27,908
固定化営業債権	94,358	92,378
繰延税金資産	57,478	64,137
投資不動産	26,507	—
その他	40,972	39,435
貸倒引当金	△59,978	△61,526
投資その他の資産合計	534,150	513,798
固定資産合計	862,598	838,375
繰延資産	728	1,410
資産合計	2,265,263	2,312,958

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,452	418,811
短期借入金	311,249	351,841
コマーシャル・ペーパー	15,000	35,000
1年内償還予定の社債	54,782	42,136
未払法人税等	3,902	7,230
繰延税金負債	236	597
賞与引当金	5,317	5,503
その他	148,383	178,734
流動負債合計	942,323	1,039,857
固定負債		
社債	125,000	155,120
長期借入金	739,989	702,861
繰延税金負債	17,640	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,054	1,045
退職給付引当金	14,814	16,174
役員退職慰労引当金	849	872
その他	26,607	25,994
固定負債合計	925,956	917,597
負債合計	1,868,280	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	160,807	142,157
自己株式	△168	△166
株主資本合計	473,139	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,326	6,236
繰延ヘッジ損益	3,425	1,510
土地再評価差額金	△1,894	△1,907
為替換算調整勘定	△117,385	△141,340
評価・換算差額等合計	△101,527	△135,500
少数株主持分	25,370	36,512
純資産合計	396,982	355,503
負債純資産合計	2,265,263	2,312,958

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,905,109	1,886,398
売上原価	2,761,448	1,801,288
売上総利益	143,661	85,110
販売費及び一般管理費	93,660	79,710
営業利益	50,001	5,400
営業外収益		
受取利息	5,731	2,647
受取配当金	4,222	3,299
持分法による投資利益	11,828	2,450
違約金収入	—	3,600
その他	4,981	6,785
営業外収益合計	26,763	18,782
営業外費用		
支払利息	14,420	13,434
コマーシャル・ペーパー利息	151	144
その他	6,689	9,056
営業外費用合計	21,261	22,635
経常利益	55,502	1,547
特別利益		
固定資産売却益	4,296	1,062
投資有価証券売却益	4,443	23,252
出資金売却益	—	431
持分変動利益	9	—
貸倒引当金戻入額	909	2,570
償却債権取立益	56	0
関係会社整理益	1,169	—
特別利益合計	10,884	27,318
特別損失		
固定資産除売却損	241	56
減損損失	2,126	1,334
投資有価証券売却損	29	70
投資有価証券等評価損	2,202	1,258
持分変動損失	30	0
関係会社等整理・引当損	3,145	1,800
事業構造改善損	47	—
たな卸資産評価損	5,421	—
特別損失合計	13,244	4,520
税金等調整前四半期純利益	53,142	24,345
法人税、住民税及び事業税	13,016	3,622
法人税等調整額	305	372
法人税等合計	13,321	3,995
少数株主利益	3,908	342
四半期純利益	35,912	20,008

## 【第2四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,497,931	989,277
売上原価	1,422,736	941,747
売上総利益	75,194	47,529
販売費及び一般管理費	48,743	39,221
営業利益	26,451	8,308
営業外収益		
受取利息	2,695	1,171
受取配当金	1,971	1,268
持分法による投資利益	5,149	1,922
違約金収入	—	3,036
その他	2,930	2,907
営業外収益合計	12,747	10,305
営業外費用		
支払利息	7,089	6,578
コマーシャル・ペーパー利息	77	43
その他	5,048	5,348
営業外費用合計	12,214	11,970
経常利益	26,983	6,643
特別利益		
固定資産売却益	4,277	1,026
投資有価証券売却益	3,995	21,505
出資金売却益	—	431
持分変動利益	0	—
貸倒引当金戻入額	568	712
償却債権取立益	10	0
関係会社整理益	1,169	—
特別利益合計	10,021	23,677
特別損失		
固定資産除売却損	198	40
減損損失	2,099	1,270
投資有価証券売却損	17	5
投資有価証券等評価損	1,986	857
持分変動損失	30	0
関係会社等整理・引当損	1,747	1,755
事業構造改善損	47	—
特別損失合計	6,126	3,929
税金等調整前四半期純利益	30,878	26,391
法人税、住民税及び事業税	7,640	2,044
法人税等調整額	1,217	2,211
法人税等合計	8,858	4,256
少数株主利益	2,408	562
四半期純利益	19,611	21,572

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	336,954	475,877	209,774	446,181	29,143	1,497,931	-	1,497,931
(2)セグメント間の内部売上高	1,410	646	245	1,005	2,585	5,892	( 5,892 )	-
計	338,364	476,524	210,020	447,186	31,728	1,503,824	( 5,892 )	1,497,931
営業利益又は 営業損失(△)	10,087	9,571	4,260	4,633	△2,152	26,400	50	26,451

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	255,925	208,075	137,631	368,345	19,299	989,277	-	989,277
(2)セグメント間の内部売上高	1,212	329	61	510	607	2,720	( 2,720 )	-
計	257,137	208,404	137,692	368,856	19,906	991,997	( 2,720 )	989,277
営業利益	1,350	2,690	632	3,099	344	8,117	191	8,308

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	642,707	943,671	404,172	867,272	47,285	2,905,109	-	2,905,109
(2)セグメント間の内部売上高	2,651	1,341	1,791	2,130	4,826	12,741	( 12,741 )	-
計	645,358	945,012	405,964	869,403	52,112	2,917,850	( 12,741 )	2,905,109
営業利益又は 営業損失(△)	15,712	18,513	8,813	9,154	△2,311	49,883	117	50,001

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	482,998	420,542	257,524	692,733	32,598	1,886,398	-	1,886,398
(2)セグメント間の内部売上高	3,122	614	946	1,048	1,801	7,533	( 7,533 )	-
計	486,121	421,157	258,471	693,781	34,400	1,893,932	( 7,533 )	1,886,398
営業利益又は 営業損失(△)	△762	5,481	199	22	239	5,180	220	5,400

(注)

事業区分の方法の変更

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より以下の通り事業区分の変更を行っております。

- 前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

(※)各事業の主な取扱商品は6ページ【定性的情報・財務諸表等】の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

該当事項はありません。